

2 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組

(1) 堺市管児童養護施設の高機能化、小規模かつ地域分散化の今後の見込み数

ニーズ調査※による目標とすべき施設の形態

(単位：人)

施設等		ニーズ調査	
		児童数	確保数
里親等	養育里親	80	240
	専門里親	22	
	養子縁組里親	23	50
	親族里親	12	12
	FH	38	48
	小計	175	350
施設	乳児院	2	4
	児童養護（地域・分園）	71	79
	児童養護（本体）	13	64
	児童自立	5	6
	児童心理	19	21
	自立援助	2	4
	障害児入所	25	28
	小計	137	206
合計		312	556

※ニーズ調査とは、平成 30 年 1 月 1 日時点で乳児院、児童養護施設、里親、FHにおいて

入所措置中、委託中の児童を対象に最適と考える養育環境を調査したもの

※児童数は、ニーズ調査を基に、将来、最適と考える養育環境の内訳を示したもの

※確保数は、児童数を基に、将来、必要とする施設等の定員数を示したもの

(2) 堺市管児童養護施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の課題

- ① 児童心理治療施設等がない本市におけるケアニーズが高い児童への支援
- ② 「できる限り良好な家庭環境」をめざすにあたっての地域小規模児童養護施設や分園型小規模グループケアの設置
- ③ 一時保護委託が増加傾向にあるなかでの受け皿の確保
- ④ 施設がフォスタリング機関として、里親と協働する等の里親支援機能の更なる充実
- ⑤ 年長児等で家庭復帰等へとつなぐことが困難な子どもに対する適切な自立支援及びアフターケア

(3) 堺市管児童養護施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の今後の取組み

- ① ケアニーズが高い児童への支援は、堺市管の児童養護施設を中心に取り組んでいるところであるが、今後は更に、高機能化の取り組みとして、本体施設の中で、専門職及び職員配置を手厚くし、被虐待等による障害の特性に応じた支援を行う。この高機能化を推進するために研修等を推奨し、施設職員の能力向上を図る必要がある。人材の確保についても必要であり、採用支援や離職を防ぐ様々な支援を施設と共に取り組んでいく必要がある。また、ニーズ調査でも示されているとおり、本市にない施設の確保策について検討していく。
- ② 本体施設の近隣に分園型小規模グループケアを設置し、職員の応援によりフォローできる体制や、当該施設2棟を併設することにより、突発的な対応に備える工夫等に努める。
- ③ 措置により入所している子どもと一時保護された子どもが混在しないよう配慮を可能とするなど個々の子どもの状態に応じた適切な一時保護の実施をめざすために、一時保護専用施設の配置を検討する。また、乳児の一時保護機能を充実させ、緊急一時保護に対応できる体制を整えていく。
- ④ フォスタリングについては、子どもの相談所、若しくは民間機関を中心とした包括的实施体制の方向性等を見据えて、施設（里親支援専門相談員を含む）における里親支援の役割を整理し、質の高い里親養育体制の確立をめざす。
- ⑤ 施設を退所した後に、困ったときの相談相手が施設職員であることの割合が高いため、国の予算措置等の動向も視野に入れながら、自立支援専門相談員の配置を検討し、アフターケアの充実を図る。